

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第63期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 九州朝日放送株式会社

【英訳名】 KYUSHU ASAHI BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和 氣 靖

【本店の所在の場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 経理局長 東 直 幸

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 経理局長 東 直 幸

【縦覧に供する場所】 九州朝日放送株式会社東京支社

(東京都中央区築地五丁目3番2号 朝日新聞社新館)

九州朝日放送株式会社大阪支社

(大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタ
ワー19階)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	18,738,728	18,855,680	18,711,348	18,985,539	19,526,279
経常利益 (千円)	2,116,098	2,306,663	2,149,473	2,134,273	2,089,782
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	919,441	1,301,226	1,262,200	1,174,681	1,350,774
包括利益 (千円)	1,226,684	2,454,934	1,381,802	1,931,580	1,304,682
純資産額 (千円)	19,357,940	21,767,275	23,038,012	25,091,915	26,339,598
総資産額 (千円)	27,004,308	29,934,002	31,266,159	33,222,756	34,945,251
1 株当たり純資産額 (円)	50,941.95	57,282.30	60,626.35	66,031.36	69,314.73
1 株当たり当期純利益 (円)	2,419.58	3,424.28	3,321.58	3,091.27	3,554.67
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	72.7	73.7	75.5	75.4
自己資本利益率 (%)	4.9	6.3	5.6	4.9	5.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,088,002	2,639,485	2,296,259	2,214,072	2,187,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,456,863	2,054,188	772,981	4,506,548	2,424,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,498	59,616	70,164	57,864	57,115
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,202,374	5,728,055	7,181,169	4,830,828	4,536,674
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	369 (39)	368 (30)	376 (30)	375 (31)	389 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第63期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	17,899,788	18,209,083	18,076,184	18,361,793	18,836,766
経常利益 (千円)	2,063,197	2,275,733	2,097,053	2,072,912	2,018,919
当期純利益 (千円)	887,844	1,317,350	1,227,244	1,145,804	1,312,101
資本金 (千円)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数 (株)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
純資産額 (千円)	19,105,945	21,531,403	22,809,849	24,827,372	26,034,082
総資産額 (千円)	26,282,071	29,273,720	30,574,249	32,406,921	34,099,145
1 株当たり純資産額 (円)	50,278.80	56,661.59	60,025.92	65,335.19	68,510.74
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	120 (—)	180 (—)	150 (—)	150 (—)	150 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	2,336.43	3,466.71	3,229.59	3,015.27	3,452.90
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.7	73.6	74.6	76.6	76.3
自己資本利益率 (%)	4.8	6.5	5.5	4.8	5.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.1	5.2	4.6	5.0	4.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	216 (14)	217 (9)	214 (9)	215 (13)	220 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年 3 月期の 1 株当たり配当額180円は、創立60周年記念配当30円、特別配当30円を含んでおります。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和28年 8 月	福岡県久留米市日吉町37番地に九州朝日放送株式会社を設立(資本金13百万円)
昭和29年 1 月	ラジオの民間放送として営業開始
昭和31年11月	本社を久留米市より福岡市へ移転
昭和31年12月	ラジオ送信所を福岡市へ移転、10KW増力開局
昭和33年 7 月	小倉ラジオ放送局開局
昭和34年 3 月	テレビの民間放送として営業開始
昭和34年10月	大牟田ラジオ放送局開局
昭和36年 2 月	行橋ラジオ放送局開局
昭和37年 2 月	北九州テレビ放送局開局
昭和39年 2 月	有限会社福岡メディアサービス(現株式会社ケービーシーメディア 現・連結子会社)設立
昭和39年 4 月	大牟田テレビ放送局開局
昭和39年 9 月	久留米テレビ放送局開局
昭和39年10月	株式会社日本教育テレビ(現株式会社テレビ朝日)とテレビ放送の全面ネットを開始
昭和40年10月	行橋テレビ放送局開局
昭和42年 4 月	カラーテレビ放送開始
昭和46年 9 月	株式会社ケイ・ビー・シーエンタープライズ(現ケイビーシー開発株式会社 現・連結子会社)設立
昭和46年12月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽出版(株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社 平成17年 8 月清算終了)設立
昭和47年 7 月	福岡ラジオ放送局を50KWに増力、放送範囲拡大
昭和53年 4 月	海外支局をウィーンに新設(昭和61年 7 月ボンに移転、平成 6 年 8 月ウィーンに戻る)
昭和59年11月	株式会社釜山文化放送(韓国MBC)と姉妹提携調印
昭和60年12月	株式会社ケイ・ビー・シー映像(現・連結子会社)設立
昭和61年 6 月	KBCパーキングビル完成(延約 6 千㎡)
昭和62年 3 月	KBCビル(第一期)完成、本社移転
昭和63年 3 月	KBCビル(第二期)、スタジオ棟完成(第一、二期延約16千㎡)
平成 3 年 3 月	福岡ラジオ局を福岡市東区大字奈多へ移設
平成 5 年 6 月	福岡テレビ局を福岡市早良区百道浜の福岡タワーへ移設
平成 7 年12月	新放送センター(ラジオ・テレビ送出システム)を本社ビルに移設、更新
平成10年 1 月	海外支局をベルリンに新設(平成 9 年 9 月ウィーン支局を廃止)
平成11年11月	新KBCビル完成(延約13千㎡)
平成11年11月	北九州ラジオ局を北九州市若松区へ移設
平成15年 9 月	ベルリン支局を廃止
平成16年10月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の全営業権を株式会社ケービーシーメディアに譲渡
平成17年 8 月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の清算を結了
平成18年 2 月	名古屋支局を大阪支社へ統合
平成18年12月	地上デジタルテレビ放送開始
平成23年 7 月	地上アナログテレビ放送終了
平成25年 2 月	太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働
平成28年 3 月	ラジオFM補完局を福岡、北九州、糸島、行橋に開局

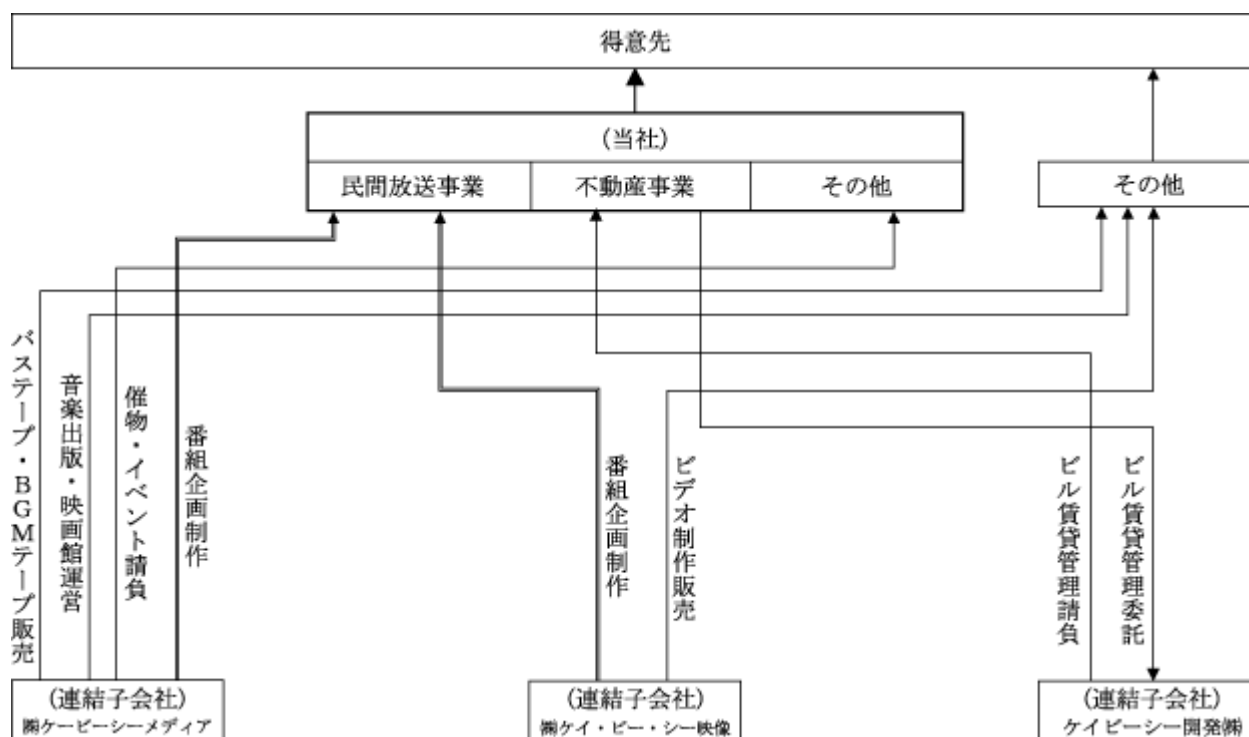
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社で構成され、商業テレビ・ラジオ放送、放送番組の企画制作並びに販売等の民間放送事業、ビル賃貸業等の不動産事業及び物品販売、各事業に関連する催物・イベントの請負、太陽光発電事業等のその他の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容、各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

- 民間放送事業： 当社は、商業テレビ・ラジオ放送及びその番組の企画・制作・販売をしております。番組の企画・制作の一部は子会社株式会社ケービーシーメディア及び株式会社ケイ・ビー・シー映像が受注し、当社が全部を仕入れております。
- 不動産事業： 当社は、新KBCビル・KBCビル・KBCパーキングビル等を賃貸し、子会社ケイビーシー開発株式会社が賃貸管理を行っております。その他の賃貸物件の管理事務も同子会社が行っております。
- その他： 当社は、物品販売、催物・イベント、太陽光発電等の事業を展開しております。株式会社ケービーシーメディアはバステープ・BGMテープの制作販売や催物・イベントの請負業務、音楽出版及び映画館（KBCシネマ）の運営を行っております。また、株式会社ケイ・ビー・シー映像は、ビデオの制作販売を行っております。

以上について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である株式会社朝日新聞社は、上記、セグメントにおいて、当社グループと重要な取引はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ケイビーシー開発 株式会社	福岡県 福岡市 中央区	10,000	不動産事業 その他	100.0	—	当社所有不動産の賃貸 及びその管理を委託して いる。 当社役員の兼任2名 当社従業員3名が役員を 兼務
株式会社ケービーシー メディア	福岡県 福岡市 中央区	15,000	民間放送事業 その他	100.0	—	放送番組の制作及び催物 の実施を委託している。 当社役員の兼任3名 当社従業員2名が役員を 兼務
株式会社ケイ・ビー・ シー映像	福岡県 福岡市 中央区	22,000	民間放送事業 その他	100.0	—	放送番組の制作を委託し ている。 当社役員の兼任2名 当社従業員3名が役員を 兼務
(その他の関係会社)						
株式会社朝日新聞社 (注) 3、4	大阪府 大阪市 北区	650,000	日刊新聞紙の 発行	0.7	18.4	放送時間の販売及び新聞 広告を掲載している。 当社役員の兼任はない。 当社従業員の兼務はな い。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 被所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	314(11)
不動産事業	3(1)
その他	40(15)
全社(共通)	32(0)
合計	389(27)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
220(10)	43.7	19.3	13,108

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	184(9)
その他	14(1)
全社(共通)	22(0)
合計	220(10)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、民放労連九州朝日放送労働組合及び民放労連ケイ・ビー・シー映像労働組合が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、平成28年3月31日現在の組合員数は、子会社の組合員数を含めて181名であり、労使間に特別の問題はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は19,526百万円（前年比102.8%）で540百万円の増収、営業利益は1,895百万円（前年比98.2%）で34百万円、経常利益は2,089百万円（前年比97.9%）で44百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,350百万円（前年比115.0%）で176百万円の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業利益又は営業損失につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去前金額を記載しております。

民間放送事業におきましては、テレビのスポット収入が過去最高を2期連続で更新するなどして、テレビは増収となりました。また、ラジオも増収となったことで、全体としての売上高は17,788百万円（前年比102.7%）で467百万円の増収となりました。経費圧縮に努めたものの、人件費、番組費、並びに、減価償却費の増加等により営業費用も増加しましたが、セグメント利益は3,746百万円（前年比101.1%）で41百万円の増益となりました。

不動産事業におきましては、テナント入居の満床効果でビル賃貸収入等が増加となりました。この結果、売上高は797百万円（前年比101.2%）で9百万円の増収、減価償却費等の営業費用の増加により、セグメント利益は351百万円（前年比95.8%）で15百万円の減益となりました。

その他のセグメントにおきましては、催物・イベントの事業の案件増加等により、売上高は1,023百万円（前年比106.8%）で65百万円の増収となりましたが、営業費用も増加したため、セグメント損失は180百万円となり、前連結会計年度より損失幅が拡大しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,187百万円増加、一方、投資活動により2,424百万円、財務活動により57百万円それぞれ減少しました。この結果、現金及び現金同等物（以下、資金）は294百万円減少し、4,536百万円（前年同期比93.9%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ26百万円減少し、2,187百万円（前年同期比98.8%）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益2,168百万円、減価償却費899百万円及び法人税等の支払額686百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,081百万円減少し、2,424百万円（前年同期比53.8%）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,052百万円及び投資有価証券の取得による支出390百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前年同期比98.7%）となりました。その主な要因は、配当金の支払額57百万円であります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売の実績

民間放送事業における販売方法

放送時間の販売及び番組の制作・販売は、一定の手数料を支払い、広告会社を經由して行うものが大部分であります。一部ネットワークによる一括販売、あるいは当社及び連結子会社が直接スポンサーに販売する場合があります。

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年比 (%)
民間放送事業	17,788,451	102.7
不動産事業	723,821	101.5
その他	1,014,006	106.6
合計	19,526,279	102.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通 * 1	5,637,393	29.7	6,077,074	31.1
株式会社博報堂 * 2	3,046,600	16.0	3,026,138	15.5
株式会社テレビ朝日	2,188,417	11.5	2,158,730	11.1

* 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通北海道、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する販売実績の合計を記載しております。

* 2 株式会社博報堂につきましては、株式会社博報堂及び株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズに対する販売実績の合計を記載しております。

3 【対処すべき課題】

平成28年度の日本経済は、雇用情勢や所得環境の改善から消費は緩やかに持ち直し、良好な企業景況感から設備投資も足踏みから回復への動きとなり、海外景気に弱さがあるものの輸出も緩やかに回復するとみられ、民放連研究所が平成28年1月に発表した今年の広告市場予測でも、地上波テレビが前年比0.5%増、中波ラジオが同0.6%減となっています。

しかしながら、米国の金融緩和縮小に伴って新興国からマネー流出の動きが起き、中国経済の減速や資源価格の低落も重なって、成長が一層鈍化しています。景気は下振れリスクを抱えており、広告市場が悪化する恐れがあります。また、中期的にみれば、ラジオはもとより、テレビについても広告市場の拡大は期待できず、特に地上波は緩やかな縮小を覚悟しなければならないと考えています。

勝ち残っていくためには、当社グループとしては、テレビ部門においては今後もあらゆる区分で高い視聴率を継続して獲得し、収入増につなげることが求められると認識しています。それを実現するため、質が高く深みのある自社番組の制作に一層力を入れ、視聴率4冠奪回を目指します。ラジオ部門においてはワイドFMをビジネスチャンスと捉え、番組強化による聴取者の拡大により収支改善を図ってまいります。また、既存メディア以外の事業の拡大にもこれまで以上に取り組んでまいります。

平成28年4月に発生した熊本地震は地域に多大な被害をもたらしました。九州の基幹放送局として、復興に向けた動きの報道には特に力を入れて取り組み、今後の防災報道のあり方についても適宜見直ししながら、社内体制を向上させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 景気変動

民間放送事業にとって、経済環境の動向は経営成績に大きな影響を与える要因であります。平成27年度の日本経済は、総じて緩やかな景気回復基調となりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速などから景気の下振れ懸念が残り、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの売上は、景気変動に左右されながらも、視聴率を高い水準で維持できたことと営業努力などにより、概ね、堅調に推移しました。結果、当連結会計年度においては2期連続の増収となりました。

このように、景気変動の影響を直接に受ける民間放送事業を中心に営む当社グループといたしましては、売上変動にも耐えうる経営体質の確立、コンテンツの販売や民間放送事業者としてのノウハウを活用した新たな収益源の確立が経営の重要な課題であると認識しております。当社グループは一体となって、安定的な収益の確保により、経営の安定を引き続き目指します。

(2) 売上先の集中

当社グループの主な売上先は、大手広告会社とネットワークのキー局の両方で、50%超のシェアを占めております。これらの相手先は、国内でも有力企業であります。売上先の集中が経営の安定という面から見て、さらに高まることには留意しなければなりません。現状を認識しつつ、安定的な売上の確保につながる営業体制の構築が検討課題であると考えております。

(3) 人材育成

当社グループは、390名弱の就業人員ですが、放送事業を中心とした事業展開を進めており、番組制作部門・報道部門・営業部門・管理部門など多様な人材を必要としております。各々の業務の専門家が必要であると同時に、多様な人材を育成することが企業の活性化に繋がると認識しております。そのためには、研修、ジョブ・ローテーションなどを通して人材を育成し、業務ノウハウの継続・強化を図ることが不可欠であり、その体制を組織内にビルト・インしていくことが肝要であると考えております。

(4) 民間放送厚生年金基金

平成24年2月に当社が加入している民間放送厚生年金基金が資金の一部を運用委託していたAIJ投資顧問株式会社が受託資産の大部分を毀損していたことが発覚いたしましたので、当社グループは平成23年度の連結会計年度において、資産毀損の想定額に基金における当社の掛金割合を乗じた金額を引当金計上し、特別損失に計上しました。

当社が加入する民間放送厚生年金基金においては、その資金の運用の成否が、直接に基金の財政状況に影響を与え、さらに、基金の財政状況の悪化は、将来の当社の財政負担につながります。特に、総合設立型の厚生年金基金

の場合は、加入者の負担能力もさまざまであり、基金財政の悪化が当社の経営にいかなる影響をあたえるか定かではありません。

上記の資産毀損事件をきっかけに、保有資産が代行割れ状態にある厚生年金基金が相当数存在することが明らかになったため、国は、厚生年金基金における代行制度の原則廃止を旨とする「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」を平成25年6月に成立させ、公布しました（平成26年4月1日施行）。保有する純資産額に基づく厳しい存続基準を設け、他の企業年金制度への移行を促すものでした。当基金は平成25年度末時点で見ると、代行部分に対する積立率が1.50倍となっていて、新基準の1.5倍をкаろうじて上回る「代行割れ予備軍」に近い位置付けとされました。当基金では法律改正に対応し、新制度に沿った代行返上と給付水準の減額、並びに、一部、確定拠出年金制度を併用した新しい企業年金制度への移行を決定しました。平成29年4月の新制度開始に向けて、当社、並びに、関係加入員が同意したところです。当社グループとしても、現在進行中の制度見直し等、今後も、総合設立型厚生年金基金、並びに、その後継制度の企業年金制度が抱える問題について注視していくことが重要な課題であると認識しております。

(5) 世帯視聴率の低下について

当社は平成23年度から平成24年度にかけ、2期連続で北部九州地区での視聴率4冠を獲得、また、平成25年度まで7期連続の3冠以上を達成しました。一方で、世帯視聴率（HUT）は年々低下傾向にあり、テレビ離れが進んでいるという見方があります。当社及び当社グループとしましては、視聴率4冠の「奪回」に向けて、さらなる番組制作力強化に努め、「圧倒的ナンバー1」をゆるぎないものにする決意をもって、経営にあたっていかなければなりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社は、テレビ・ラジオについて概略下記のような「ネットワーク基本協定」を締結しています。

テレビジョンネットワーク

当社は、株式会社テレビ朝日の系列会社（ANN系列・全国26社）と「ネットワーク基本協定」を締結し、編成・報道・制作・営業等で相互に協力する契約を締結しております。

また、株式会社テレビ朝日及び朝日放送株式会社とは、「ネットワーク基本協定」に基づく業務協定を締結しており、当社が放送したネットワーク番組については、一定の基準に従いネットワーク特別分担金及び販売手数料を支払うとともに、ネットワーク配分金を受け取っております。

ラジオネットワーク

当社は、株式会社文化放送及び株式会社ニッポン放送を代表者とする「全国ラジオネットワーク」（略称NRN）に加盟しております。

両社は、NRN加盟各社（全国で40社）の協力を得て、ネットワーク番組の企画・構成・制作及びネットワークセールスの推進を行っております。

当社が放送したネットワーク番組については、一定の基準に従いネットワーク販売手数料を支払うとともに、ネットワーク配分金を受け取っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における日本経済は、総じて緩やかな景気回復基調となりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速などから景気の下振れ懸念が残り、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、株式会社電通が発表した平成27年(1月から12月)の日本の広告費は6兆1,710億円(前年比100.3%)で、4年連続の増加となりました。媒体別に見ると、地上波テレビ広告費は1兆8,088億円(前年比98.6%)と4年ぶりに減少、ラジオ広告費は1,254億円(前年比98.6%)と前年の増加から減少に転じました。一方、インターネット広告費は1兆1,594億円(前年比110.2%)で、広告費全体に占める割合である構成比は18.8%と前々年の15.7%、前年の17.1%から着実にシェアアップしています。広告費全体の増加はこのインターネット広告費の伸びによるものといえます。さらに、衛星テレビ関連が1,235億円(前年比101.5%)と、成長鈍化したものの伸び続けています。

このような情勢の中、当社グループでは、テレビ部門が、北部九州地区で視聴率2冠(プライム、プライム2)を達成しました。全日も2位ながら、首位との差は僅かでした。「アサデス。KBC」「アサデス。九州・山口」「サワダデス」「スーパー」チャンネル九州・沖縄」「KBCニュースピア」「ドォーモ」「前川清の笑顔まんてん タビ好き」など当社の自社制作番組は高視聴率を維持し、地元視聴者に一番身近な放送局を目指しています。

また、ラジオ部門は、平成26年度、全国的な広告市場の縮小に一旦歯止めがかかりましたが、市場の拡大は見えない状況にあります。勝ち残りを図るため、平成23年度から3カ年ごとの中期計画を立てて抜本改革に取り組み、コンパクトで収支を重視した事業体制を目指しています。当連結会計年度(平成28年3月)にスタートしたFM波による補完放送「ワイドFM」による難聴取の解消は、事業基盤を反転拡大させるチャンスであるととらえています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が19,526百万円(前年比102.8%)で540百万円の増収、営業利益は1,895百万円(前年比98.2%)で34百万円、経常利益は2,089百万円(前年比97.9%)で44百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,350百万円(前年比115.0%)で176百万円の増益となりました。

なお、各事業の詳細については、「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,236百万円増加し、14,947百万円となりました。これは主に、キャッシュ・フローの改善により現金及び預金が665百万円増加し、年度末の売上増により受取手形及び売掛金が256百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、19,997百万円となりました。これは主に、設備投資と減価償却、除却等により有形固定資産が333百万円増加したこと、債券の取得等により投資有価証券が166百万円増加したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加し、3,049百万円となりました。これは主に、未払金が402百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、5,555百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が138百万円増加したこと、繰延税金負債が164百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,247百万円増加し、26,339百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を1,350百万円計上したこと等により利益剰余金が1,293百万円増加し、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金が48百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.5から75.4%へ0.1ポイント下降いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、ラジオのFM補完局やKBCビルの空調設備更新等の設備投資がありました。今後もデジタル放送設備の拡充や改修、不動産設備の更新など、多額の資金が必要になることが予想されるため、引き続き無駄のない設備投資を行うべく、毎年中长期設備投資計画の見直しを行っております。さらに、設備の購入に際しては、原則として競争入札を導入し、投資額の圧縮に努めております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,252百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 民間放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ラジオのFM補完局等への投資を中心に総額1,096百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、KBCビルの空調設備更新等への投資を中心に総額72百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、総額12百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、KBCビルの空調設備更新等への投資を中心に総額70百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	民間放送事業・ 不動産事業・ その他	土地・建物・ 放送設備他	2,807,632	1,048,368	1,935,474 (12,260.24)	109,926	5,901,401	185 (10)
KBCパーキング (福岡市中央区)	不動産事業	土地・建物・ 構築物	108,475	0	68,224 (1,224.69)	2,301	179,001	— (—)
新KBCビル (福岡市中央区)	不動産事業	土地・ オフィスビル	1,692,501	53	20,000 (2,061.61)	443	1,712,998	— (—)
福岡ラジオ局 (福岡市東区)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	78,117	32	499,956 (22,739.00) [575.00]	0	578,105	— (—)
北九州ラジオ局 (北九州市若松区)	民間放送事業・ その他	土地・建物・ 送受信設備・太陽 光発電設備	30,364	176,756	266,385 (11,999.33)	—	473,506	— (—)
その他ラジオ局2局 (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	8,483	3,827	5,637 (2,965.50) [1,889.00]	—	17,949	— (—)
福岡テレビ局 (福岡市早良区)	民間放送事業	建物・送受信設備	25,380	24,356	—	—	49,737	— (—)
北九州テレビ局 (北九州市八幡東区)	民間放送事業	建物・送受信設備	68,131	72,276	— [312.20]	—	140,407	— (—)
その他テレビ局 (58局) (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	253,469	133,223	2,458 (1,964.90) [1,374.79]	—	389,151	— (—)
支社・支局	民間放送事業・ その他	機械装置・備品	7,726	7,059	—	14,919	29,704	35 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。なお、上記の金額には、消費税等を含めておりません。
- 2 その他ラジオ局及びその他テレビ局の設備は、他社との共有資産を含んでおり、当社持分の金額及び面積を記載しております。
- 3 従業員数には嘱託を含み、()は臨時雇用者を外書しております。
- 4 土地の[]内の数字は、連結会社以外から賃借中の土地面積であり、外数(単位：㎡)で示しております。
- 5 上記の他、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

(単位：千円)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料	摘要
東京支社	民間放送事業	建物等事務所	40,238	賃借
大阪支社	民間放送事業	建物等事務所	9,959	賃借
福岡テレビ局	民間放送事業	建物等	30,224	賃借

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケイビーシー 開発株式会社	本社 (福岡市 中央区)	不動産事業 ・その他	事務業務他	219	—	—	1,270	1,490	7 (3)
株式会社 ケービーシー メディア	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 ・その他	放送設備他	12,536	6,672	8,670 (67.10)	3,321	31,200	58 (11)
株式会社 ケイ・ビー・ シー映像	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 ・その他	放送設備他	9,716	6,352	—	10,162	26,231	104 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。なお、上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数には嘱託を含み、()は臨時雇用者を外書しております。

3 上記のほか、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

(単位：千円)

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及びリース料	摘要
株式会社ケイ・ ビー・シー映像	本社	民間放送事業	編集機等放送機器	885	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社（福岡 市中央区）	全社	K B C ビ ル空調設 備	700,000	150,000	自己資金	平成27年10 月	平成29年10月	老朽化に よる更新 のため、 完成後 における 能力の増 加はあり ません。
提出 会社	本社（福岡 市中央区）	民間放送 事業	デジタル 800MHz F P U	126,325	—	自己資金	平成28年12月	平成29年2月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,520,000
計	1,520,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	事業年度末現在 発行数 (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数 (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	380,000	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	380,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年11月25日	20,000	380,000	20,000	380,000	—	—

(注) 有償・第三者割当

(主な割当先は朝日放送株式会社であります。)

発行価格1,000円、資本組入額1,000円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	18	1	106	—	—	315	440
所有株式数 (株)	—	79,565	100	219,403	—	—	80,932	380,000
所有株式数 の割合(%)	—	20.94	0.02	57.74	—	—	21.30	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	69,973	18.41
昭和自動車株式会社	佐賀県唐津市千代田町2565番地の5	19,050	5.01
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木六丁目9番1号	15,200	4.00
東映株式会社	東京都中央区銀座三丁目2番17号	15,000	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,150	3.46
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	11,890	3.13
朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目1番30号	10,000	2.63
九州朝日放送従業員持株会	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	9,688	2.55
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	7,810	2.06
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	7,056	1.86
計	—	178,817	47.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 380,000	380,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	380,000	—	—
総株主の議決権	—	380,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、放送事業に係る公共性の高い企業であり、長期にわたり安定した経営基盤を確立するために、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、創立から5年ないし10年毎に記念配当を実施しております。なお、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績等を勘案し、1株当たり150円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は4.3%となりました。

内部留保金の使途につきましては、放送設備の更新や他メディアとの競争激化に備えた番組制作能力の向上を目指した有効投資を実施してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議決定日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	57,000	150

4 【株価の推移】

当社は非公開企業のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		武 内 健 二	昭和25年 8 月21日生	昭和51年 4 月 平成17年 9 月 平成18年10月 平成19年 6 月 平成20年 5 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成28年 6 月	株式会社朝日新聞社入社 同社東京本社編集局長 同社役員待遇東京本社編集局長 同社役員待遇社長室長 同社役員待遇デジタルメディア 担当 同社役員待遇社長付 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	1,050
代表取締役 社長		和 氣 靖	昭和33年 9 月17日生	昭和56年 4 月 平成18年10月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成27年 2 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	株式会社朝日新聞社入社 同社デジタルメディア本部 web 編成セクションマネジャー 同社デジタルメディア担当補佐 同社役員待遇 デジタルメディア 担当 同社取締役 経営企画・出版事 業担当 同社取締役 管理・労務・コン プライアンス担当 同社常務取締役 広告担当・グ ループ統括 同社常務取締役 クロスメディ ア営業統括・出版担当 当社専務取締役社長室、報道担 当 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	200
専務取締役	編成統括、視 聴者・広報室 担当、編成制 作局長	半 田 俊 彦	昭和28年 9 月28日生	昭和52年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 1 月 平成19年 4 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社編成局長 当社経営企画室長 当社ラジオ局長 当社報道制作局長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役編成統括、視聴 者・広報室担当、編成制作局長 当社専務取締役編成統括、視聴 者・広報室担当、編成制作局長 (現)	(注) 3	500
常務取締役	営業統括、東 京支社長	二 木 清 彦	昭和30年 2 月12日生	昭和52年 4 月 平成18年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社営業統括補佐兼ラジオ局長 当社役員待遇ラジオ局長 当社取締役ラジオ局長 当社常務取締役営業統括、ラジ オ担当 当社常務取締役営業統括、東京 支社長(現)	(注) 3	500
取締役	ラジオ担当、 ラジオ局長	清 水 透	昭和34年 2 月 6 日生	昭和57年 4 月 平成11年 7 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成21年10月 平成24年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月	当社入社 当社報道制作本部制作部長 当社ラジオ局編成業務部長 当社編成局次長兼テレビ編成部 長 当社総務局長 当社報道制作局長 当社取締役報道制作担当、報道 制作局長 当社取締役東京支社長 当社取締役ラジオ担当、ラジオ 局長(現)	(注) 3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	メディアビジネス、報道担当	笹 栗 哲 朗	昭和31年 1 月21日生	昭和62年11月 平成10年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 当社報道制作本部報道部長 当社報道制作局長 当社総務局人事部付、(株)ケイ・ビー・シー映像出向、(株)ケイ・ビー・シー映像代表取締役社長 当社役員待遇事業担当、事業局長 当社取締役事業担当、事業局長 当社取締役メディアビジネス担当 当社取締役メディアビジネス、報道担当(現)	(注) 3	400
取締役	社長室、経理、総務、労務、関連会社担当	古 賀 太	昭和32年 3 月16日生	昭和55年 4 月 平成12年 1 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成25年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 当社ラジオ本部編成業務部長 当社事業局長 当社総務局人事部付、(株)ケイ・ビー・シー映像出向、(株)ケイ・ビー・シー映像代表取締役社長 当社総務局長 当社取締役社長室、総務、労務担当、総務局長 当社取締役総務、労務担当、総務局長 当社取締役総務、労務担当 当社取締役社長室、経理、総務、労務、関連会社担当(現)	(注) 3	300
取締役		金 子 直 幹	昭和42年 5 月 8 日生	平成17年 5 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成21年 9 月 平成22年 2 月 平成22年 6 月 平成26年 6 月	福岡昭和タクシー株式会社 代表取締役社長(現) 福岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長(現) 昭和自動車株式会社取締役 株式会社 S E E D ホールディングス代表取締役社長兼最高経営責任者(現) 昭和グループマーケティング株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者(現) 当社取締役(現) 昭和自動車株式会社代表取締役会長(現)	(注) 3	—
取締役		福 田 俊 男	昭和22年 7 月 1 日生	昭和45年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 4 月	株式会社テレビ朝日入社 同社取締役 同社常務取締役 社団法人日本民間放送連盟(現 一般社団法人日本民間放送連盟)専務理事 株式会社テレビ朝日顧問 同社専務取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役(現)	(注) 3	—
取締役		岡 田 剛	昭和24年 5 月27日生	昭和63年11月 平成 4 年 6 月 平成12年 6 月 平成14年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 4 月	東映株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東映株式会社代表取締役グループ会長(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		田 中 優 次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	西部瓦斯株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長 社長執行役員 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		白 川 祐 治	昭和32年1月12日生	昭和56年4月 平成18年11月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	株式会社福岡銀行入行 同行ソリューション営業部長 同行執行役員北九州営業部長委嘱 同行取締役常務執行役員北九州本部長委嘱 同行取締役常務執行役員、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員(現) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		橋 本 仁	昭和33年10月20日生	昭和56年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成15年7月 平成19年9月 平成23年1月 平成23年6月 平成26年1月 平成27年1月 平成28年6月 平成28年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社大阪本社編集局整理部次長 同社東京本社編集局整理部次長 同社東京本社編集局整理部部長代理 同社東京本社編集局編集センター長 同社東京本社報道局デジタル編集長 同社西部本社編集局長 同社デジタル本部長 同社デジタルマネージャー兼東京本社報道局長 同社執行役員西部本社代表(現) 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		辻 塚 邦 男	昭和25年11月10日生	昭和49年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役社長室、編成、 視聴者・広報室、ブロックネッ ト担当 当社監査役(現)	(注) 4	550
監査役		影 山 英 雄	昭和27年11月 5 日生	昭和50年 4 月 平成18年 5 月 平成19年 3 月 平成20年 5 月 平成22年 3 月 平成22年 5 月 平成24年 6 月	株式会社井筒屋入社 同社執行役員 同社執行役員社長室長兼内部統 制委員会副委員長 同社執行役員黒崎店長 同社社長執行役員営業本部長 同社代表取締役社長執行役員 (現) 当社監査役(現)	(注) 5	—
計							3,900

- (注) 1 取締役金子直幹氏、福田俊男氏、岡田剛氏、田中優次氏、白川祐治氏、橋本仁氏の6名は、社外取締役であります。
- 2 監査役影山英雄氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、地域社会の発展に貢献することを企業理念に、ステイクホルダー(株主、エリアの視聴者・聴取者、スポンサーなど)の期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要な課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、常勤の社内取締役7名と社外取締役6名の計13名で構成し、法令、定款及び当社「取締役会規程」の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役会には社外監査役1名を含む2名の監査役が出席しております。平成27年度におきましては、合計6回の取締役会を開催いたしました。

業務執行の意思決定機関として、常務会を設置しております。常務会には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。原則として月2回開催し、各取締役の担当業務について報告・協議を行い、業務執行に関する相互チェックを図っております。また、重要案件に関する協議・決定も行っております。

代表取締役は、常務会で報告・協議された内容について、取締役会へ詳細な報告を行っており、取締役会は、これらの業務執行に対する監視機能を果たしております。

さらに、取締役会及び常務会で意思決定・報告された内容については、原則月2回開催の局長連絡会を通じて、全従業員に対して報告し、経営情報の共有化と周知徹底を行っております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、会社法に基づき平成18年5月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び平成19年5月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。なお、平成27年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、同取締役会において、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

また、社長室は、経営政策の立案業務を通じ、経営資源の有効利用状況の確認や、新しい法令の制定など、当社のコンプライアンス活動に重要な影響を及ぼす事項についての全社的な対応を検討しております。

ハ 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の経営管理について、関連会社管理規程を定め、当社への決済・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、当社取締役会に上程された子会社の重要案件についてモニタリングを行うものとし、

当社子会社取締役は、当社グループ各社において、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当該社監査役に報告するものとし、当該社監査役は当社監査役に報告するものとしております。

また、当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反等コンプライアンス上問題があると子会社が認めた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとしております。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査の専門部署は設置いたしておりません。総務局及び経理局が法務、人事、予算等の管理を通じて、日々の業務に関する法令及び規程への準拠性を監視しております。また、社長室が会社全般に係る業務に関して、個別に法令及び規程への準拠性を監視しております。

また、当社における監査役監査の範囲は、業務監査と会計監査であります。業務監査について、監査役は取締役会、常務会等の会議に常時出席し、重要事項の決定や取締役の職務執行を監督しております。会計監査について、監査役は監査業務を委嘱している有限責任 あずさ監査法人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、支社監査や実査に同行するなど、緊密な相互連携をとっております。

ホ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に委嘱しております。監査計画に基づく会計監査が実施されるとともに、新しい会計制度や会計事象となる当事業年度の発生事項については、随時確認を行い、適正な会計処理及び開示に努めております。

監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員・業務執行社員)は、黒木賢一郎氏、並びに、山田尚宏氏の2名であります。そのほか監査補助者として、公認会計士4名とその他1名が担当しております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の金子直幹氏は、株式会社SEEDホールディングスの代表取締役社長兼最高経営責任者、昭和自動車株式会社の代表取締役会長、福岡昭和タクシー株式会社及び福岡トヨタ自動車株式会社の代表取締役社長を兼務しております。昭和自動車株式会社は、当社の株式を5.01%保有しております。また、福岡昭和タクシー株式会社及び福岡トヨタ自動車株式会社とは営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の福田俊男氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び株式会社テレビ朝日の専務取締役を兼務しております。株式会社テレビ朝日ホールディングスは、当社の株式を4.00%保有しており、株式会社テレビ朝日は営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の岡田剛氏は、東映株式会社の代表取締役グループ会長を兼務しております。同社は、当社の株式を3.95%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の田中優次氏は、西部瓦斯株式会社の代表取締役会長を兼務しております。同社とは営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の橋本仁氏は、株式会社朝日新聞社の執行役員西部本社代表を兼務しております。同社は、当社の株式を18.41%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の白川祐治氏は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役執行役員及び株式会社福岡銀行の取締役専務執行役員を兼務しております。株式会社福岡銀行は、当社の株式を1.29%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の影山英雄氏は、株式会社井筒屋の代表取締役社長執行役員を兼務しております。同社は、当社の株式を0.20%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

ト 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、四百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度としてその責任を負うものとする。上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。万一、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

また、社内規程として「九州朝日放送・放送基準」を制定した上で、社外有職者による番組審議会等を実施することにより、商品である放送番組の品質や公共性に関する責任を果たすべく努力しております。

さらに、平成17年4月より施行の個人情報保護法に対応した「個人情報保護規程」「KBC情報セキュリティポリシー」を制定いたしました。従業員への説明会の開催により周知徹底を図るとともに、放送事業を営む企業として社会的責任を全うすべく、全社的な取り組みを行っております。

役員報酬の内容

取締役報酬 181,700千円(うち社外取締役10,200千円)

監査役報酬 21,200千円(うち社外監査役 1,700千円)

(注) 上記の金額には、株主総会決議に基づく役員報酬、役員賞与及び役員退職慰労金を含みます。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上18名以下とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	9,600	—	9,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	9,600	—	9,900	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟へ加入し、同団体が主催する経理研修会に参加しております。また、監査法人等が主催する研修会にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,990,828	9,656,674
受取手形及び売掛金	3,258,760	3,515,053
貯蔵品	4,644	3,755
繰延税金資産	154,498	155,347
その他	³ 1,323,826	³ 1,641,445
貸倒引当金	21,255	24,588
流動資産合計	13,711,303	14,947,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,446,988	12,719,802
減価償却累計額	7,298,923	7,617,046
建物及び構築物（純額）	5,148,065	5,102,756
機械装置及び運搬具	9,650,764	10,035,483
減価償却累計額	8,548,633	8,556,504
機械装置及び運搬具（純額）	1,102,131	1,478,979
土地	2,806,657	2,806,806
リース資産	9,798	—
減価償却累計額	9,688	—
リース資産（純額）	110	—
その他	599,632	624,524
減価償却累計額	481,644	504,202
その他（純額）	117,987	120,321
有形固定資産合計	¹ 9,174,952	¹ 9,508,863
無形固定資産	35,224	22,024
投資その他の資産		
投資有価証券	9,949,842	10,116,168
長期貸付金	4,194	3,010
繰延税金資産	18,192	18,481
その他	438,625	438,594
貸倒引当金	109,578	109,578
投資その他の資産合計	10,301,276	10,466,675
固定資産合計	19,511,452	19,997,563
資産合計	33,222,756	34,945,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,841	13,935
リース債務	115	—
未払金	778,059	1,180,667
未払法人税等	345,941	470,337
賞与引当金	327,628	327,317
役員賞与引当金	28,600	31,400
その他	1,092,863	1,026,227
流動負債合計	2,584,050	3,049,886
固定負債		
繰延税金負債	835,434	670,796
退職給付に係る負債	4,234,126	4,373,008
役員退職慰労引当金	112,763	134,213
その他	364,464	377,747
固定負債合計	5,546,789	5,555,766
負債合計	8,130,840	8,605,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金	20,150,540	21,444,315
株主資本合計	20,530,540	21,824,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,596,536	4,548,144
退職給付に係る調整累計額	35,161	32,862
その他の包括利益累計額合計	4,561,375	4,515,282
純資産合計	25,091,915	26,339,598
負債純資産合計	33,222,756	34,945,251

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	18,985,539	19,526,279
売上原価	10,311,882	10,648,952
売上総利益	8,673,656	8,877,327
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	3,456,932	3,522,065
貸倒引当金繰入額	8,940	4,931
人件費	1,598,760	1,655,893
賞与引当金繰入額	120,490	119,925
役員賞与引当金繰入額	28,600	31,400
退職給付費用	140,553	138,362
役員退職慰労引当金繰入額	22,449	28,866
諸経費	1,384,868	1,480,137
販売費及び一般管理費合計	6,743,716	6,981,582
営業利益	1,929,940	1,895,745
営業外収益		
受取利息	3,941	6,789
受取配当金	148,031	157,894
受取賃貸料	8,204	7,835
受取保険金	20,204	5,457
その他	23,950	16,868
営業外収益合計	204,333	194,845
営業外費用		
消費税差額	0	58
為替差損	—	749
その他	0	—
営業外費用合計	0	807
経常利益	2,134,273	2,089,782
特別利益		
投資有価証券売却益	1,219	—
固定資産売却益	1 270	1 25,173
固定資産受贈益	—	61,500
国庫補助金	40,769	24,180
ゴルフ会員権売却益	—	100
特別利益合計	42,259	110,953
特別損失		
固定資産除却損	2 81,217	2 7,849
固定資産圧縮損	3 40,768	3 24,179
特別損失合計	121,986	32,029
税金等調整前当期純利益	2,054,546	2,168,706
法人税、住民税及び事業税	766,066	810,811
法人税等調整額	113,798	7,120
法人税等合計	879,864	817,931
当期純利益	1,174,681	1,350,774
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,174,681	1,350,774

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	1,174,681	1,350,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	749,395	48,391
退職給付に係る調整額	7,503	2,299
その他の包括利益合計	756,898	46,092
包括利益	1,931,580	1,304,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,931,580	1,304,682
非支配株主に係る包括利益	—	—

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	18,853,536	19,233,536	3,847,141	42,664	3,804,476	23,038,012
会計方針の変更による 累積的影響額		179,323	179,323				179,323
会計方針の変更を反映 した当期首残高	380,000	19,032,859	19,412,859	3,847,141	42,664	3,804,476	23,217,335
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属す る当期純利益		1,174,681	1,174,681				1,174,681
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				749,395	7,503	756,898	756,898
当期変動額合計	—	1,117,681	1,117,681	749,395	7,503	756,898	1,874,580
当期末残高	380,000	20,150,540	20,530,540	4,596,536	35,161	4,561,375	25,091,915

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	20,150,540	20,530,540	4,596,536	35,161	4,561,375	25,091,915
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属す る当期純利益		1,350,774	1,350,774				1,350,774
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				48,391	2,299	46,092	46,092
当期変動額合計	—	1,293,774	1,293,774	48,391	2,299	46,092	1,247,682
当期末残高	380,000	21,444,315	21,824,315	4,548,144	32,862	4,515,282	26,339,598

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,054,546	2,168,706
減価償却費	811,616	899,461
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,830	3,332
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	119,681	143,568
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,754	21,450
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,075	310
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,400	2,800
受取利息及び受取配当金	151,973	164,684
固定資産売却損益（ は益）	270	25,173
固定資産除却損	81,217	7,849
固定資産圧縮損	40,768	24,179
国庫補助金収入	40,769	24,180
固定資産受贈益	—	61,500
有価証券売却損益（ は益）	1,219	—
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	—	100
売上債権の増減額（ は増加）	72,666	256,292
たな卸資産の増減額（ は増加）	20	888
その他の流動資産の増減額（ は増加）	27,493	206,366
仕入債務の増減額（ は減少）	7,771	251,607
その他の流動負債の増減額（ は減少）	185,832	117,885
長期預り金の増減額（ は減少）	—	13,282
その他	33,601	28,607
小計	2,982,212	2,709,241
利息及び配当金の受取額	151,973	164,684
法人税等の支払額	920,113	686,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,214,072	2,187,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,625,943	1,052,724
有形固定資産の売却による収入	410	154
資産除去債務の履行による支出	3,400	—
国庫補助金による収入	40,769	—
投資有価証券の取得による支出	380,000	390,000
投資有価証券の売却による収入	1,220	—
定期預金の預入による支出	2,530,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	40,000
貸付けによる支出	6,040	6,200
貸付金の回収による収入	5,468	6,866
差入保証金の差入による支出	3,423	2,849
差入保証金の回収による収入	3,963	2,219
その他	9,572	22,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,506,548	2,424,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	864	115
配当金の支払額	57,000	57,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,864	57,115
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,350,340	294,154
現金及び現金同等物の期首残高	7,181,169	4,830,828
現金及び現金同等物の期末残高	4,830,828	4,536,674

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めております。当該連結子会社は、ケイビーシー開発株式会社、株式会社ケービーシーメディア及び株式会社ケイ・ビー・シー映像の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

その他 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用(「投資その他の資産」のその他に含まれております。)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	100,984千円	125,164千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅資金借入に 対する保証	1,076千円	587千円

3 流動資産の「その他」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,159,546千円	1,268,365千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	24,999千円
機械装置及び運搬具	270千円	154千円
土地	—	19千円
合計	270千円	25,173千円

2 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	75,995千円	1,030千円
機械装置及び運搬具	5,147千円	5,962千円
その他	74千円	856千円
合計	81,217千円	7,849千円

3 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	40,768千円	24,179千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	764,162千円	223,674千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	764,162千円	223,674千円
税効果額	14,767千円	175,282千円
その他有価証券評価差額金	749,395千円	48,391千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24,537千円	18,377千円
組替調整額	38,526千円	23,063千円
税効果調整前	13,988千円	4,686千円
税効果額	6,485千円	2,386千円
退職給付に係る調整額	7,503千円	2,299千円
その他の包括利益合計	756,898千円	46,092千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000	—	—	380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000	—	—	380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,990,828千円	9,656,674千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4,160,000千円	5,120,000千円
現金及び現金同等物	4,830,828千円	4,536,674千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

機械装置及び運搬具	
取得価額相当額	42,508千円
減価償却累計額相当額	41,623千円
期末残高相当額	885千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

機械装置及び運搬具	
取得価額相当額	42,508千円
減価償却累計額相当額	42,508千円
期末残高相当額	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	885千円	—
1年超	—	—
合計	885千円	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	5,313千円	885千円
減価償却費相当額	5,313千円	885千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に民間放送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入で調達いたします。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達いたします。なお、デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。さらに、従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、利用していないため該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理基準に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々の入出金の実績に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち72.3%が主要な取引先上位5社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,990,828	8,991,361	532
(2) 受取手形及び売掛金	3,258,760	3,258,760	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	410,000	410,744	744
其他有価証券	7,948,057	7,948,057	—
資産計	20,607,647	20,608,923	1,276
支払手形及び買掛金	10,841	10,841	—
負債計	10,841	10,841	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金の時価について、一定の期間ごとに区分した預金ごとに預金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格に、債券は公社債店頭売買参考統計値の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,591,785

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,990,828	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,258,760	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	410,000	—	—
合計	12,249,589	410,000	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,656,674	9,657,096	422
(2) 受取手形及び売掛金	3,515,053	3,515,053	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	800,000	799,120	880
其他有価証券	7,724,383	7,724,383	—
資産計	21,696,111	21,695,653	457
支払手形及び買掛金	13,935	13,935	—
負債計	13,935	13,935	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金の時価について、一定の期間ごとに区分した預金ごとに預金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格に、債券は公社債店頭売買参考統計値の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,591,785

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,656,674	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,515,053	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	660,000	140,000	—
合計	13,171,727	660,000	140,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	150,000	151,015	1,015
	その他	—	—	—
	小計	150,000	151,015	1,015
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	50,000	49,984	16
	社債	210,000	209,745	255
	その他	—	—	—
	小計	260,000	259,729	271
計		410,000	410,744	744

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	50,000	50,151	151
	社債	490,000	492,627	2,627
	その他	—	—	—
	小計	540,000	542,778	2,778
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	260,000	256,342	3,658
	その他	—	—	—
	小計	260,000	256,342	3,658
計		800,000	799,120	880

2 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,876,535	1,156,639	6,719,896
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,876,535	1,156,639	6,719,896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	71,521	83,019	11,497
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	71,521	83,019	11,497
計		7,948,057	1,239,659	6,708,398

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,619,213	1,108,695	6,510,517
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,619,213	1,108,695	6,510,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	105,170	130,963	25,793
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	105,170	130,963	25,793
計		7,724,383	1,239,659	6,484,724

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,220	1,219	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,172,243	3,983,892
会計方針の変更による累積的影響額	277,590	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,894,653	3,983,892
勤務費用	246,118	253,911
利息費用	28,354	29,024
数理計算上の差異の発生額	24,537	18,377
退職給付の支払額	209,772	170,867
退職給付債務の期末残高	3,983,892	4,114,338

(注)退職給付債務の期首残高及び期末残高には、過年度において損失計上した厚生年金基金資産の毀損想定分114,000千円を含めて記載しております。

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	233,779	250,234
退職給付費用	17,462	16,704
退職給付の支払額	1,008	8,268
退職給付に係る負債の期末残高	250,234	258,669

(注)中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付に係る負債として認識しております。

(3)退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,234,126	4,373,008
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,234,126	4,373,008
退職給付に係る負債	4,234,126	4,373,008
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,234,126	4,373,008

(注)簡便法を適用した制度を含みます。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額は控除しております。なお、非積立型制度の退職給付債務には、過年度において損失計上した厚生年金基金資産の毀損想定分114,000千円を含めて記載しております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	246,118	253,911
利息費用	28,354	29,024
数理計算上の差異の費用処理額	38,526	23,063
簡便法で計算した退職給付費用	17,462	16,704
確定給付制度に係る退職給付費用	330,462	322,704

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	13,988	4,686

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	52,056	47,369

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.75%	0.75%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 7,495千円、当連結会計年度 7,360千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 75,740千円、当連結会計年度 60,504千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3月31日現在
年金資産の額	87,168	97,896
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	99,507	109,133
差引額	12,338	11,237

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.28%（平成27年 3月31日現在）

当連結会計年度 2.38%（平成28年 3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金（前連結会計年度 5,447百万円、当連結会計年度 4,725百万円）と年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 6,890百万円、当連結会計年度 6,512百万円）との合計であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間13年（前年は14年）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,359,859千円	1,334,684千円
賞与引当金	107,837千円	100,486千円
未払事業税	28,690千円	30,741千円
役員退職慰労引当金	36,497千円	41,065千円
投資有価証券評価損	69,342千円	65,886千円
貸倒引当金	41,639千円	40,189千円
ゴルフ会員権評価損	22,660千円	20,049千円
その他	43,273千円	44,467千円
繰延税金資産小計	1,709,800千円	1,677,572千円
評価性引当額	203,097千円	194,263千円
繰延税金資産合計	1,506,702千円	1,483,308千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	57,584千円	43,696千円
その他有価証券評価差額金	2,111,861千円	1,936,579千円
繰延税金負債合計	2,169,445千円	1,980,276千円
繰延税金資産(負債)の純額	662,743千円	496,967千円
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	154,498千円	155,347千円
固定資産 - 繰延税金資産	18,192千円	18,481千円
固定負債 - 繰延税金負債	835,434千円	670,796千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0%	1.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.3%	0.5%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.9%	0.4%
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	7.9%	3.8%
税額控除	0.9%	0.0%
その他	0.5%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.8%	37.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が29,919千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が72,516千円、その他有価証券評価差額金が101,591千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が845千円減少しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

地上波アナログテレビ放送の終了に伴う、電波法78条に基づくアナログ放送設備の撤去費用等であります。なお、前期の債務の履行により残高がなくなりました。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間をアナログテレビ放送終了時点と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	3,400千円	—
資産除去債務の履行による減少額	3,400千円	—
期末残高	—	—

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上している資産除去債務以外の資産除去債務

当社グループは、一部の支社等において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務及び電波法78条に基づく無線局の免許等の失効時における空中線の撤去に係る債務を有しておりますが、当該原状回復に係る債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、支社等の移転及び無線局の免許失効の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。したがって、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	2,257,297	47,789	2,209,508	3,158,294
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	3,232,770	844,260	4,077,030	4,208,413

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル中央監視盤 21,300千円

減少は、減価償却費 73,075千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビル受変電設備 995,718千円

減少は、減価償却費 156,806千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	2,209,508	63,256	2,146,251	3,158,294
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	4,077,030	51,703	4,025,326	4,208,413

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル機械警備システム 5,500千円

減少は、減価償却費 72,039千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビル空調設備 150,000千円

減少は、減価償却費 259,004千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	559,508	224,523	334,984	—
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	154,853	500,929	346,076	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	554,592	216,607	337,985	—
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	170,423	593,682	423,259	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の部署を置き、各部署は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部署を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「民間放送事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「民間放送事業」は、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,321,321	713,166	18,034,487	951,051	—	18,985,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	75,378	75,378	7,428	82,806	—
計	17,321,321	788,544	18,109,865	958,479	82,806	18,985,539
セグメント利益又は 損失()	3,704,384	367,115	4,071,499	145,237	1,996,322	1,929,940
セグメント資産	8,910,615	3,933,797	12,844,412	443,974	19,934,368	33,222,756
その他の項目						
減価償却費	583,553	118,683	702,237	38,264	71,114	811,616
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	777,530	389,743	1,167,274	1,757	303,590	1,472,622

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,996,322千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,996,322千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 19,934,368千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 19,934,368千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額 71,114千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,114千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 303,590千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 303,590千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,788,451	723,821	18,512,272	1,014,006	—	19,526,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	74,034	74,034	9,608	83,642	—
計	17,788,451	797,856	18,586,307	1,023,614	83,642	19,526,279
セグメント利益又は 損失()	3,746,205	351,706	4,097,912	180,747	2,021,419	1,895,745
セグメント資産	9,855,926	3,828,129	13,684,056	525,124	20,736,071	34,945,251
その他の項目						
減価償却費	623,166	152,815	775,982	32,928	90,550	899,461
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,096,688	72,881	1,169,570	12,052	70,615	1,252,237

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,021,419千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,021,419千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 20,736,071千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 20,736,071千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額 90,550千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 90,550千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 70,615千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 70,615千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、サービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	5,637,393	民間放送事業
株式会社博報堂	3,046,600	
株式会社テレビ朝日	2,188,417	

- (注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通北海道、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。
- 2 株式会社博報堂につきましては、株式会社博報堂及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズに対する売上高の合計を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、サービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	6,077,074	民間放送事業
株式会社博報堂	3,026,138	
株式会社テレビ朝日	2,158,730	

- (注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通北海道、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。
- 2 株式会社博報堂につきましては、株式会社博報堂及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズに対する売上高の合計を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	66,031円36銭	69,314円73銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	25,091,915	26,339,598
普通株式に係る純資産額 (千円)	25,091,915	26,339,598
普通株式の発行済株式数 (株)	380,000	380,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	380,000	380,000

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	3,091円27銭	3,554円67銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,174,681	1,350,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,174,681	1,350,774
普通株式の期中平均株式数 (株)	380,000	380,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	115	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	115	—	—	—

(注) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,329,791	9,024,071
受取手形	164,481	153,654
売掛金	3,020,617	3,263,539
貯蔵品	3,492	2,822
前払費用	106,464	161,396
繰延税金資産	133,156	135,687
未収入金	3 1,169,953	3 1,437,567
短期貸付金	2,782	3,300
その他	12,410	12,875
貸倒引当金	17,000	20,000
流動資産合計	12,926,151	14,174,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,098,256	11,342,397
減価償却累計額	6,216,995	6,562,051
建物（純額）	4,881,261	4,780,345
構築物	1,294,850	1,323,524
減価償却累計額	1,052,260	1,023,586
構築物（純額）	242,590	299,937
機械及び装置	9,509,147	9,874,431
減価償却累計額	8,426,029	8,454,755
機械及び装置（純額）	1,083,117	1,419,676
車両運搬具	98,283	113,221
減価償却累計額	90,837	66,943
車両運搬具（純額）	7,445	46,277
工具、器具及び備品	570,556	590,344
減価償却累計額	461,639	481,199
工具、器具及び備品（純額）	108,916	109,145
土地	2,797,987	2,798,136
有形固定資産合計	1 9,121,318	1 9,453,519
無形固定資産		
ソフトウェア	13,200	—
施設利用権	18,445	18,445
無形固定資産合計	31,645	18,445
投資その他の資産		
投資有価証券	8,909,342	9,035,668
関係会社株式	1,089,500	1,089,500
破産更生債権等	0	0
会員権	194,105	181,105
従業員に対する長期貸付金	4,194	3,010
長期前払費用	14,970	26,785
差入保証金	67,585	68,088
その他	157,686	157,686
貸倒引当金	109,578	109,578
投資その他の資産合計	10,327,806	10,452,265
固定資産合計	19,480,770	19,924,229
資産合計	32,406,921	34,099,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	737,345	1,135,483
未払代理店手数料	606,333	651,654
未払費用	55,961	51,477
未払法人税等	323,375	455,514
未払消費税等	194,522	83,719
前受金	14,532	33,182
預り金	90,773	92,686
賞与引当金	280,000	280,000
役員賞与引当金	28,600	31,400
流動負債合計	2,331,444	2,815,117
固定負債		
繰延税金負債	852,328	685,304
退職給付引当金	3,931,836	4,066,968
役員退職慰労引当金	99,475	119,925
長期預り保証金	364,464	377,747
固定負債合計	5,248,105	5,249,945
負債合計	7,579,549	8,065,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金		
利益準備金	95,000	95,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	120,915	99,103
別途積立金	18,100,000	19,400,000
繰越利益剰余金	1,534,919	1,511,834
利益剰余金合計	19,850,835	21,105,937
株主資本合計	20,230,835	21,485,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,596,536	4,548,144
評価・換算差額等合計	4,596,536	4,548,144
純資産合計	24,827,372	26,034,082
負債純資産合計	32,406,921	34,099,145

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
テレビ収入	15,603,900	15,899,454
ラジオ収入	1,574,436	1,708,988
その他の収入	1,183,456	1,228,323
売上高合計	18,361,793	18,836,766
売上原価		
人件費	1,737,302	1,751,975
賞与引当金繰入額	162,879	163,743
退職給付費用	174,790	170,014
番組費	4,999,107	5,127,575
維持運転費	157,568	174,099
催物事業費	256,370	298,769
減価償却費	648,963	626,223
諸経費	1,760,236	1,854,730
売上原価合計	9,897,216	10,167,130
売上総利益	8,464,576	8,669,636
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	3,473,871	3,540,450
販売促進費	265,111	267,709
貸倒引当金繰入額	9,110	4,598
役員報酬	167,100	174,300
人件費	1,327,355	1,384,102
賞与引当金繰入額	117,121	116,257
役員賞与引当金繰入額	28,600	31,400
退職給付費用	138,210	135,986
役員退職慰労引当金繰入額	21,554	27,866
減価償却費	155,290	264,535
諸経費	927,645	914,174
販売費及び一般管理費合計	6,612,749	6,861,379
営業利益	1,851,827	1,808,256
営業外収益		
受取利息	3,698	6,467
受取配当金	⁴ 168,031	⁴ 177,894
受取賃貸料	7,220	6,986
その他	42,135	20,121
営業外収益合計	221,085	211,470
営業外費用		
消費税差額	0	58
為替差損	—	749
営業外費用合計	0	807
経常利益	2,072,912	2,018,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,219	—
固定資産売却益	—	¹ 25,019
固定資産受贈益	—	61,500
国庫補助金	40,769	24,180
ゴルフ会員権売却益	—	100
特別利益合計	41,988	110,799
特別損失		
固定資産除却損	² 81,201	² 7,710
固定資産圧縮損	³ 40,768	³ 24,179
特別損失合計	121,970	31,890
税引前当期純利益	1,992,931	2,097,828
法人税、住民税及び事業税	732,000	780,000
法人税等調整額	115,126	5,726
法人税等合計	847,126	785,726
当期純利益	1,145,804	1,312,101

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	138,373	16,900,000	1,449,334	18,582,708	18,962,708
会計方針の変更による累積的影響額					179,323	179,323	179,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,000	95,000	138,373	16,900,000	1,628,657	18,762,031	19,142,031
当期変動額							
剰余金の配当					57,000	57,000	57,000
特別償却準備金の取崩			17,457		17,457	—	—
別途積立金の積立				1,200,000	1,200,000	—	—
当期純利益					1,145,804	1,145,804	1,145,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	17,457	1,200,000	93,738	1,088,804	1,088,804
当期末残高	380,000	95,000	120,915	18,100,000	1,534,919	19,850,835	20,230,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,847,141	3,847,141	22,809,849
会計方針の変更による累積的影響額		—	179,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,847,141	3,847,141	22,989,172
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,145,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749,395	749,395	749,395
当期変動額合計	749,395	749,395	1,838,199
当期末残高	4,596,536	4,596,536	24,827,372

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	120,915	18,100,000	1,534,919	19,850,835	20,230,835
当期変動額							
剰余金の配当					57,000	57,000	57,000
特別償却準備金の取崩			21,812		21,812	—	—
別途積立金の積立				1,300,000	1,300,000	—	—
当期純利益					1,312,101	1,312,101	1,312,101
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	21,812	1,300,000	23,085	1,255,101	1,255,101
当期末残高	380,000	95,000	99,103	19,400,000	1,511,834	21,105,937	21,485,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,596,536	4,596,536	24,827,372
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,312,101
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	48,391	48,391	48,391
当期変動額合計	48,391	48,391	1,206,709
当期末残高	4,548,144	4,548,144	26,034,082

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

...移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

...時価法

(3) たな卸資産

貯蔵品

...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 13～50年

機械及び装置 6～17年

その他 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、5年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
	100,984千円	125,164千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
従業員の住宅資金借入に 対する保証	1,076千円	587千円

3 流動資産の「未収入金」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
	1,159,546千円	1,268,365千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
構築物	—	24,999千円
土地	—	19千円
合計	—	25,019千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	75,979千円	1,030千円
機械及び装置	5,147千円	5,962千円
工具、器具及び備品	74千円	716千円
合計	81,201千円	7,710千円

3 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械及び装置	40,768千円	24,179千円

4 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	21,488千円	21,603千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	59,000

子会社株式については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、関連会社株式はありません。

当事業年度(平成28年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	59,000

子会社株式については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,262,839千円	1,241,258千円
賞与引当金	92,120千円	85,960千円
未払事業税	26,856千円	29,550千円
役員退職慰労引当金	32,245千円	36,707千円
投資有価証券評価損	69,342千円	65,886千円
貸倒引当金	40,769千円	39,255千円
ゴルフ会員権評価損	22,660千円	20,049千円
その他	39,651千円	40,351千円
繰延税金資産小計	1,586,485千円	1,559,019千円
評価性引当額	136,211千円	128,360千円
繰延税金資産合計	1,450,273千円	1,430,659千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	57,584千円	43,696千円
その他有価証券評価差額金	2,111,861千円	1,936,579千円
繰延税金負債合計	2,169,445千円	1,980,276千円
繰延税金資産(負債)の純額	719,172千円	549,616千円
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	133,156千円	135,687千円
固定負債 - 繰延税金負債	852,328千円	685,304千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.1%	1.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7%	0.8%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.8%	0.4%
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	7.6%	3.7%
税額控除	1.0%	—
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.6%	37.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が30,750千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が70,840千円、その他有価証券評価差額金が101,591千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・其他有価証券)		
株式会社テレビ朝日ホールディングス	3,333,500	6,730,336
大分朝日放送株式会社	6,163	308,150
株式会社電通	40,000	226,000
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	56,500	192,778
朝日放送株式会社	255,000	174,165
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	191,000	70,097
長崎文化放送株式会社	1,300	65,000
A N Aホールディングス株式会社	202,000	64,054
株式会社西日本シティ銀行	290,000	57,710
株式会社筑邦銀行	210,000	50,400
福岡タワー株式会社	1,000	50,000
山口朝日放送株式会社	1,000	50,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ	263,380	44,274
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	84,930	27,992
株式会社WOWOW	11,000	26,257
秋田朝日放送株式会社	500	25,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,900	16,635
株式会社FCCテクノ	30,000	15,000
コカ・コーラウエスト株式会社	5,200	14,487
九州電力株式会社	12,800	13,708
株式会社日刊スポーツ新聞西日本	3,241	7,000
古賀ゴルフ土地株式会社	2,280	6,930
グリーンランドリゾート株式会社	15,000	6,600
株式会社九州インターメディア研究所	100	5,000
熊本朝日放送株式会社	60	4,860
その他(20銘柄)	100,055	33,232
計	5,147,909	8,285,668

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・満期保有目的の債券)		
平成24年度第8回福岡県公募公債	30,000	30,000
ソフトバンク㈱第45回無担保社債	100,000	100,000
㈱東芝第60回無担保社債	50,000	50,000
ソフトバンク㈱第46回無担保社債	100,000	100,000
平成26年度第4回福岡市公募公債	20,000	20,000
オリックス㈱第183回無担保社債	100,000	100,000
㈱大和証券グループ本社第21回無担保社債	50,000	50,000
ソフトバンク㈱第47回無担保社債	100,000	100,000
ソフトバンク㈱第48回無担保社債	100,000	100,000
オリックス㈱第185回無担保社債	100,000	100,000
計	750,000	750,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	11,098,256	249,109	4,968	11,342,397	6,562,051	348,993	4,780,345
構築物	1,294,850	90,676	62,003	1,323,524	1,023,586	33,329	299,937
機械及び装置	9,509,147	797,555	432,270	9,874,431	8,454,755	430,854	1,419,676
車両運搬具	98,283	45,071	30,132	113,221	66,943	6,238	46,277
工具、器具及び 備品	570,556	59,088	39,299	590,344	481,199	58,142	109,145
土地	2,797,987	183	34	2,798,136	—	—	2,798,136
有形固定資産計	25,369,081	1,241,684	568,709	26,042,056	16,588,537	877,558	9,453,519
無形固定資産							
ソフトウェア	72,000	—	—	72,000	72,000	13,200	—
施設利用権	18,445	—	—	18,445	—	—	18,445
無形固定資産計	90,445	—	—	90,445	72,000	13,200	18,445
長期前払費用	35,339	23,116	21,297	37,158	10,372	11,301	26,785

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。(単位：千円)

建物	K B C ビル空調設備更新	150,000
	テレビ新スタジオ	26,000
	本社ゾーニング	21,210
構築物	F M 補完局 (九千部、北九州・その他)	90,256
機械及び装置	F M 補完局 (九千部、北九州・その他)	229,175
	S N G 車更新	161,250
	テレビ新スタジオ	87,785
	ワイヤレスマイク更新	61,500
車両運搬具	S N G 車更新	37,750

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。(単位：千円)

構築物	福岡タワー空中線	62,003
機械及び装置	S N G 車更新	147,930
	ワイヤレスマイク更新	146,480
車両運搬具	S N G 車更新	25,898

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金（注）	126,578	21,000	1,598	16,401	129,578
賞与引当金	280,000	280,000	280,000	—	280,000
役員賞与引当金	28,600	31,400	28,600	—	31,400
役員退職慰労引当金	99,475	27,866	7,416	—	119,925

(注)貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店・三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めていない
株主名簿管理人	定めていない
取次所	定めていない
買取手数料	定めていない
公告掲載方法	北九州市で発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第63期中) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年12月21日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

九州朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州朝日放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州朝日放送株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

九州朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州朝日放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州朝日放送株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。